

令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和3年度の実施状況を示すもの。

2 実施状況

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

<概要と成果>

感染不安のある方等への無料のPCR検査、「いわて飲食店安心認証制度」、感染症に係る情報発信、学校へのスクールサポートスタッフの配置などを実施し、感染拡大の防止と医療提供体制の維持が図られた。

<事業数と総事業費> 75事業、3,809,579千円

<主な事業>

- ・新型コロナウイルス感染症対策費（新型コロナにおける措置入院診査・調整等に係る経費）
- ・飲食店感染対策推進事業費（飲食店に対する巡回訪問調査及び「いわて飲食店安心認証制度」を実施）
- ・県政広報事業費（感染拡大防止に係る知事メッセージや各種支援策を周知するための広報を実施）
- ・教職員人事管理費（新型コロナの感染拡大防止に係る業務支援を行うため、スクールサポートスタッフを配置）
- ・新型コロナウイルス感染症PCR等検査促進事業（PCRの無料検査等に係る費用を補助）

II 雇用の維持と事業の継続

<概要と成果>

オンラインを活用した合同企業説明会の開催、時短営業を行った飲食店等への支援、利用者が減少した交通事業者への支援、県産米等の消費拡大の取組などを実施し、雇用の維持と事業の継続が図られた。

<事業数と総事業費> 43事業、5,528,467千円

<主な事業>

- ・新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業費（オンラインを活用した合同企業説明会を開催）
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業費（営業時間短縮要請に応じた盛岡市の飲食店へ協力金を支給）
- ・地域企業経営支援金支給事業費補助（感染症対策等に取り組む飲食店等を営む中小企業者を支援）
- ・いわて県産米消費拡大対策事業費（需要が落ち込んだ県産米について、消費拡大に向けた取組を推進）
- ・女性のためのつながりサポート事業費（新型コロナの感染拡大により孤独・孤立で不安を抱える女性を支援）

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

<概要と成果>

公共交通機関等への支援、スポーツによる地域活性化の取組、「いわての食応援プロジェクト」などを実施し、感染症収束後を見据えた経済の再活性化への機運の上昇が図られた。

<事業数と総事業費> 20事業、501,332千円

<主な事業>

- ・いわて次世代モビリティサービス実証事業費（北いわてをフィールドとしたMaaS実証等を実施）
- ・地域活性化スポーツ推進事業費（スポーツに親しむ機会が減少した子ども達の親子をスポーツの試合に招待）
- ・観光バス等旅行商品造成支援事業費補助（バスツアーを企画した旅行会社に対しツアー催行に要する経費を支援）
- ・いわて飲食店応援事業費（「いわての食応援プロジェクト」を実施）
- ・買うなら岩手のもの運動展開事業費（ネット通販市場への参入等、県産品の地産地消を促進する取組を実施）

IV 強靱な経済構造の構築

<概要と成果>

小規模自治体における行政デジタル化のモデル事業、中小企業のデジタル化の支援、スマート農業の推進、学校におけるICT機器の整備などを実施し、行政や教育、企業等のデジタル化やリモート化が図られた。

<事業数と総事業費> 25事業、764,933千円

<主な事業>

- ・市町村行政デジタル化支援事業費（小規模自治体における行政デジタル化推進のためのモデル事業を実施）
- ・中小企業総合的成長支援事業費（中小企業に対するデジタル技術を活用した生産技術の高度化支援等を実施）
- ・いわての子育て支援情報発信事業費（子育て支援情報を発信するためのポータルサイトとアプリを構築）
- ・地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費（県支援センター等に、オンライン環境を整備）
- ・県立学校ICT機器整備事業費（県立学校において、生徒への貸出用端末や大型掲示装置等を整備）

【参考1】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

令和4年11月14日

岩手県政策企画部政策企画課

【令和3年度実績分】

経済対策分野の項目		事業数 (件)		総事業費 (実績額、千円)	
I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発		75	46.0%	3,809,579	35.9%
1	マスク・消毒液等の確保	35	21.5%	780,552	7.4%
2	検査体制の強化と感染の早期発見	7	4.3%	181,281	1.7%
3	医療提供体制の強化	10	6.1%	1,814,915	17.1%
4	治療薬・ワクチンの開発加速・ワクチン接種の促進	1	0.6%	2,715	0.0%
5	帰国者等の受入れ体制の強化	0	0.0%	0	0.0%
6	情報発信の充実	6	3.7%	54,664	0.5%
7	感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0	0.0%	0	0.0%
8	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	7	4.3%	488,991	4.6%
9	知見に基づく感染防止対策の徹底	9	5.5%	486,462	4.6%
II 雇用の維持と事業の継続		43	26.4%	5,528,467	52.1%
1	雇用の維持	2	1.2%	7,943	0.1%
2	資金繰り対策	3	1.8%	95,381	0.9%
3	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	31	19.0%	5,046,621	47.6%
4	生活に困っている世帯や個人への支援	7	4.3%	378,522	3.6%
5	税制措置	0	0.0%	0	0.0%
6	エネルギー価格高騰への対応	0	0.0%	0	0.0%
III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復		20	12.3%	501,332	4.7%
1	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	10	6.1%	276,442	2.6%
2	地域経済の活性化	10	6.1%	224,890	2.1%
3	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	0	0.0%	0	0.0%
IV 強靱な経済構造の構築		25	15.3%	764,933	7.2%
1	サプライチェーン改革	0	0.0%	0	0.0%
2	海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	0	0.0%	0	0.0%
3	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	25	15.3%	764,933	7.2%
4	公共投資の早期執行等	0	0.0%	0	0.0%
5	グリーン社会の実現	0	0.0%	0	0.0%
6	イノベーションの促進	0	0.0%	0	0.0%
7	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	0	0.0%	0	0.0%
合計		163	100.0%	10,604,311	100.0%

令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金の 主な使途/実績		効果	担当部署
			交付金額			
1 マスク・消毒液等の確保						
県庁舎管理費	県庁舎等に係る感染予防及び消毒作業に必要な消耗品等の購入経費	942	942	県庁舎内に体温測定器モニター1台及びICOO2モニター30台を設置し、感染対策に活用した。また、消毒液を各室に配布し、出入口への設置及び手指消毒の徹底を指示した。	事業実施により、感染リスクを減少させ、クラスターの発生を防止した。	総務部
地区合同庁舎管理費	地区合同庁舎等に係る感染予防及び消毒作業に必要な消耗品等の購入経費	5,484	5,484	各地区合同庁舎に体温測定器モニター16台及びICOO2モニター30台を設置し、感染対策に活用した。また、消毒液を各室に配布し、出入口への設置及び手指消毒の徹底を指示した。	事業実施により、感染リスクを減少させ、クラスターの発生を防止した。	総務部
消防学校運営費	消防学校の新型コロナウイルスの感染拡大防止策を徹底するため、和式トイレを洋式トイレに改修	1,870	1,870	消防学校の本部（2階女子トイレ・3階男子女子トイレ各1基）3基の和式トイレを洋式トイレに改修	事業実施により水を流す際の飛沫拡散の防止に繋がりを、消防学校における感染拡大防止が図られた。	復興防災部
地域防災強化プロジェクト事業費（消防指導費）	消防団員の感染リスクを低減するため、市町村に対し装備（被服機）の整備等に係る費用を補助	18,682	18,682	16市町村に対し、装備（被服機）の整備等に係る費用を補助	事業実施により消防団員の装備品の使いまわしによる感染リスクの低減に繋がりを、消防団における感染拡大防止が図られた。	復興防災部
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金	県立大学が実施する大学内教室の消毒業務委託に対し、交付金を交付	19,965	19,965	岩手県立大学が実施する大学内教室の消毒業務委託に対し、交付金を交付（延べ177回）	事業実施により、感染拡大防止の効果があった。	心ざと振興部
県民会館・公会堂感染症予防対策事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県民会館の和式トイレを洋式トイレに改修	660	660	県民会館の和式トイレを洋式トイレへ改修	事業実施により県民会館における感染拡大防止に効果があった。	文化スポーツ部
乳肉衛生指導助成費	食肉衛生検査所において、と畜検査員及び関係事業者へ新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、空調設備を整備	7,323	7,323	・食肉衛生検査所の空調設備を整備するため、事務室、会議室、検査室（4室）の計6箇所の空調を配置した。	と畜検査員及び関係事業者へ感染拡大を防止することができた。	環境生活部
飲食店感染対策推進事業費	飲食店に対する巡回訪問調査及び第三者認証制度の実施に要する経費	195,197	195,197	・飲食店に対する巡回訪問調査を5,188回実施し、感染対策認証店として5,045店を認証した。	認証制度の導入により、飲食店の感染対策が推進され、飲食店の利用促進が図られた。	環境生活部
福祉総合相談センター管理運営費（旧婦人相談所管理運営費）	福祉総合相談センター（婦人相談所）において、新型コロナ感染症の感染拡大防止を図るための経費	59	29	婦人相談所における感染対策（マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用）の購入等	婦人相談所における感染対策を講じることができた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保護施設等に勤務する職員の衛生管理及び安全対策、施設の事業継続・再開の取組を支援	884	221	保護施設（2か所）に対し職員の衛生管理及び安全対策等に必要となる防護用品の購入費を補助	事業実施により職員の衛生管理及び安全対策、及び事業の継続等に寄与した。	保健福祉部
福祉総合相談センター管理運営費（旧中央児童相談所管理運営費）	福祉総合相談センター（旧中央児童相談所）において、新型コロナ感染症の感染拡大防止を図るための経費	138	70	児童相談所における感染対策（マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用）の購入等	児童相談所における感染対策を講じることができた。	保健福祉部
児童相談所管理運営費（宮古児童相談所管理運営費）	宮古児童相談所において、新型コロナ感染症の感染拡大防止を図るための経費	167	84	児童相談所における感染対策（マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用）の購入等	児童相談所における感染対策を講じることができた。	保健福祉部
児童相談所管理運営費（一関児童相談所管理運営費）	一関児童相談所において、新型コロナ感染症の感染拡大防止を図るための経費	425	213	児童相談所における感染対策（マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用）の購入等	児童相談所における感染対策を講じることができた。	保健福祉部
児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費	児童養護施設等において、感染防止策に必要な経費を補助	17,195	8,598	児童養護施設等10施設、児童を養育する児童21世帯に対し、感染対策費用を補助。補助額17,195千円	事業実施により児童養護施設等における衛生管理及び児童の安全な養育の継続等に寄与した。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策における相入入院診療・調整等に係る経費	53,030	52,983	保健所支援体制の強化（会計年度任用職員（10名）、事務用品の購入・リース等）、医療機関等へのマスク配布、患者輸送車両の増強等	新型コロナウイルス感染症の発生に伴う業務量が增大する保健所での相談や衛生指導業務等に対応することができた。	保健福祉部
県立病院等事業会計負担金（県立病院等事業会計負担金）	県立病院が実施する新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	128,587	128,587	地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院に対し、地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担することにより、感染拡大防止及び県立病院事業の安定経営に寄与した。	保健福祉部
いわて働き方改革加速化推進事業費（テレワーク導入推進事業費補助）	県内でのテレワークの導入促進を図るため、環境整備に要する経費を補助	61,108	61,108	県内企業におけるテレワークに特化した働き方改革等の計画的・自主的な取組を支援するため、「テレワーク導入推進計画」の策定を支援し、その計画に基づき事業の推進に要する経費を補助（補助対象：ノートパソコン、通信機器等）（補助事業者 65社 56,149千円）	事業の実施により県内企業におけるテレワークの導入促進につながり、企業における感染拡大防止が図られた。	雇労働観光部
公共職業能力開発校施設設備費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、産業技術短期大学の多目的ホール、大教室、多目的実習室と各教室をオンラインで対応環境を整備を行うための経費	9,680	9,680	産業技術短期大学の多目的ホール、大教室、多目的実習室と各教室をオンラインで対応環境を整備を行うための経費（レーザー光線プロジェクター、通信機器等）	事業の実施により感染拡大防止に効果があり安全な環境での訓練実施が図られた。	雇労働観光部
若手産業文化センター管理運営費（若手産業文化センター設備整備費）	利用者の安心・安全を確保し、施設の利用促進を図るため、感染予防対策に係る施設整備を実施	644	644	利用者の安心・安全を確保し、施設の利用促進を図るため、感染予防対策に係る施設整備を行ったもの。・海外旅行マスコットカメラ1台（644千円）	計画どおり施設整備を行い、対象施設で利用者・職員のクラスター発生を防止した。	雇労働観光部
観光施設機能強化事業費	利用者の安心・安全を確保し、施設の利用促進を図るため、県が所管する観光施設の感染対策を行うとともに、コロナ禍で外出が制限される中、安全な環境で遊べる場を提供することによって感染症に不慣れた地域経済の活性化を図るため老朽遊園地の改修・補修を実施	2,336	2,336	県有観光2施設の4箇所の改修を実施。	事業実施により、県有観光施設の新型コロナウイルス感染症対策が図られた。	雇労働観光部
管理運営費（議会事務局費）	新型コロナウイルス感染症対策として、本会議場の消毒を行うための経費	2,846	2,846	①本会議場の消毒のための、本会議場のマイク設備3本を増設。②常任委員会傍聴用入場の音声放送設備を1機設置。	設備の増設等により、密集対策が図られ、感染防止に効果があった。	議会事務局
管理運営費（労働委員会事務局費）	新型コロナウイルス感染症対策として、労働委員会委員室の環境整備するための経費	570	570	①ウェブ会議の環境整備のため、システム機器を導入するとともに光回線接続工事や電源増設工事を実施（40,400千円）②感染防止のため、ハーネーションや手指消毒薬等を購入（166千円）	①議会・会議等でウェブ参加できた。②感染防止に効果があった。	労働委員会事務局
警察署等修繕費	新型コロナウイルス感染症対策として、千厩警察署の空調設備の改修工事を実施	6,688	6,688	千厩警察署地域課の空調設備改修工事を実施。	空調設備の更新により、感染拡大防止の効果があった。	警察本部
警察署等修繕費	新型コロナウイルス感染症対策として、警察署の空調設備改修工事及びトイレの洋式化改修工事を実施	2,684	2,684	県庁南港センターの空調設備改修工事（設計）を実施。	空調設備の改修により、感染拡大防止の効果があった。	警察本部
新型コロナウイルス感染症対策に関する経費	新型コロナウイルス感染症予防対策として、手指や施設の消毒に必要な消毒剤や各種資材を備蓄するための経費	4,768	4,768	消毒剤のほか、マスク、ゴム手袋、アルコール消毒液、アルコール消毒液スプレー等を備蓄し、緊急活動に活用。	感染防止対策物品の活用により、職員の感染防止対策に効果があった。	警察本部
教育センター管理運営費	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、教員研修場として使用するワイヤレスマイクを整備	286	286	・県内学校の教職員を対象としたオンライン研修等の実施に係る必要機材の整備	オンライン研修の実施により、接触リスクが低減され、感染対策が図られた。	教育委員会事務局
県立中学校教育活動継続のための環境整備事業費	県立中学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	885	443	・県立中学校1校において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習保障のためのオンライン授業等に使用する物品の整備	校内の感染対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
全日制高等学校管理運営費（一般教育設備整備事業費）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのマスク着用により、講堂等で授業者の声が聞き取りづらいなど、授業に支障があることから、ワイヤレスマイクを整備	3,245	3,245	・3室回廊のため、講堂等での授業実施により、円滑な授業進行に資する必要機材の整備	接触リスクを低減した授業が可能となり、生徒の学習の保障が図られた。	教育委員会事務局
全日制高等学校教育活動継続のための環境整備事業費	全日制高等学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	122,655	61,328	・全日制高等学校62校において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習保障のためのオンライン授業等に使用する物品の整備	校内の感染対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
定時制高等学校教育活動継続のための環境整備事業費	定時制高等学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	5,116	2,558	・定時制高等学校3校（分校等含む）において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習保障のためのオンライン授業等に使用する物品の整備	校内の感染対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
特別支援学校管理運営費（設備整備事業費）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのマスク着用により、講堂等で授業者の声が聞き取りづらいなど、授業に支障があることから、ワイヤレスマイクを整備	877	877	・3室回廊のため、講堂等での授業実施により、円滑な授業進行に資する必要機材の整備	接触リスクを低減した授業が可能となり、生徒の学習の保障が図られた。	教育委員会事務局
特別支援学校教育活動継続のための環境整備事業費	特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	47,917	23,958	・特別支援学校15校（分校等含む）において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習保障のためのオンライン授業等に使用する物品の整備	校内の感染対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
管理運営費（特別支援学校スクールバス感染対策支援事業費）	特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るため、バスの増便や大型化を実施	42,152	21,077	・県立特別支援学校6校において、スクールバス乗車人数の少人数化による感染リスクの低減を図るため、バスを増便	バス乗車人数の少人数化が行われ、クラスター等の発生が防止された。	教育委員会事務局
青少年の家管理運営費	感染リスクの低減を図るため、青少年の家の洗面所等の水道蛇口を改修	5,940	5,940	・県立青少年の家3施設においてレバー式水栓を整備	接触リスクを低減し、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局
図書館費（管理運営費）	図書館における館内でのシェアランス（読書・相談）サービスの効率化を図り、非接触型のサービスを提供するため、関連機器を整備	9,548	9,548	・県立図書館において所属図書等の電子閲覧のため、モニター等の必要機材を整備	接触リスクを低減し、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局
2 検査体制の強化と感染の早期発見						
新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費	検査や衛生指導等の業務に係る保健衛生関係専門職員を任用するための経費	53,766	53,622	保健所等勤務の保健師の任用：18人 PCR検査員の任用：2人	事業の実施により、保健所等の相談支援体制やPCR検査体制の強化が図られた。	総務部
新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費	感染状況の変化を受け、検査や衛生指導等の業務に係る保健衛生関係専門職員を増員するための経費	7,687	7,654	保健所等勤務の保健師の任用（増員）：6人 PCR検査員の任用（増員）：1人	事業の実施により、保健所等の相談支援体制やPCR検査体制の強化が図られた。	総務部
体育大会開催、派遣事業費（国民体育大会選手出場経費）	国民体育大会に参加する選手等に対し、帰県後にPCR検査を実施するための経費	1,806	1,806	国民体育大会に参加した選手等（約700名）に対し帰県後に新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施	事業実施により、コロナ禍においても適切な選手団派遣が行えた。	文化スポーツ部
スポーツライミング推進事業費	スポーツライミング大会の大規模開催を行う、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を負担	231	231	大規模開催者の新型コロナウイルス感染症の抗原検査を実施	事業実施により、コロナ禍においても適切な大会開催ができた。	文化スポーツ部
感染予防費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施	18,231	18,231	県内9保健所職員の検体搬送・患者搬送費：1,474千円、検体運搬料・物産委託料・電話料：6,236千円、国保連・福祉基金への委託支払委託料：5,494千円、感染対策に係る産業廃棄物処理費：1,749千円ほか、消毒液利用、救急車使用料、専門委員への謝金等	事業実施により、県内の医療提供体制の確立が図られた。	保健福祉部

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
			交付金額			
結核・感染症サーベイランス事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や検査の整備等について、地域の実情に応じた柔軟かつ機動的に実施	98,626	98,626	県内9保健所及び理療保健センターにおける消毒液や衛生材料・必要な消耗品等：98,626千円	事業実施により、保健所でのコロナ対応の体制が確立され、全庁での対応能力の向上が図られた。	保健福祉部
感染症等健康危機管理体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、疫学専門チームを派遣するための経費	934	934	クラスターに対応するICATの活動経費（謝金等）：934千円	事業実施により、県内のクラスター対応体制の確立が図られ、クラスター拡大が防止できた。	保健福祉部
3 医療提供体制の強化						
医療的ケア等感染症対策支援事業費補助	医療的ケア等を短期入所事業所で受け入れるために必要となる経費を補助するとともに、受入先に派遣するまでの支援体制を確保併せて、帰郷中の保護者とオンラインで面会できる体制を整備	353	353	帰郷中の保護者とオンラインで面会できる体制を整備するため、電子端末及び円滑な通話環境の整備に要した経費について補助した経費：353千円	オンライン面会により医療的ケア児の精神的安定が図られた。	保健福祉部
感染症等健康危機管理体制強化事業費（新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費）	新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を確保するための経費	29,280	29,280	包括交付金で実施する空床確保以外に対応するため、県独自の空床確保を行った新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金で9医療機関に補助した経費：29,280千円	事業実施により、県内の感染者に対応する体制の確立が図られた。	保健福祉部
感染症等健康危機管理体制強化事業費（新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設派遣看護職員等確保事業費）	軽症者等の宿泊施設に看護職員を派遣するため、派遣元医療機関に対して職員給与等の支援を実施	665	665	宿泊療養施設への看護職員の派遣（延31人）	看護職員の派遣により宿泊療養施設の運営が円滑に行われ、感染防止対策の確保につながった。	保健福祉部
いわてリハビリテーションセンター管理運営費	新型コロナウイルス感染症予防のため、網戸を設置して施設内の換気を行うなど、必要な施設の改修を実施	22,330	22,330	感染防止対策として、網戸の設置やトイレの自動水栓の設置などの改修工事を実施	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として施設改修工事を実施したことにより、施設利用者及び職員の感染拡大防止に寄与した。	保健福祉部
看護職員等派遣支援事業費	クラスターが発生した県内医療機関に職員を派遣する医療機関等に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給	900	900	クラスター発生施設等に対する看護職員の派遣調整業務を県看護協会へ委託	クラスター発生施設、透析患者の受入医療機関への支援体制が整備された。	保健福祉部
看護職員確保対策費（看護師養成所等実習補充事業費）	医療機関等で臨地実習が中止している実習生を踏まえ、学内実習に代え、実習と同等の知識と技能を修得する体制を整備	2,935	1,468	県内看護師養成所12か所に貸し出すため、演習用のシミュレーターを購入	実習を学内実習に振り替えた場合でも、実習と同等の知識・技能を修得するための体制を整備することができた。	保健福祉部
看護師等養成所実習環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関で実施予定の実習ができなかった場合の学内実習を補充するための教材を整備	9,804	9,804	県立看護師養成所3か所に演習用資器材を整備	実習を学内実習に振り替えた場合でも、実習と同等の知識・技能を修得するための体制を整備することができた。	保健福祉部
県立病院等事業会計負担金（県立病院等事業会計負担金）	県立病院等事業会計に於ける臨時交付金活用事業に係る経費に対する負担金	1,741,564	1,732,175	地方公営企業法第17条2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担（県立病院20施設が対象）	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院に対し、地方公営企業法第17条2の規定された経費について負担することにより、感染拡大防止及び県立病院事業の安定経営に寄与した。	保健福祉部
いわてリハビリテーションセンター管理運営費（指定管理料）	新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者が増加していることから、入院患者を受け入れるために病床用ベッドを整備	6,809	6,809	新型コロナウイルス感染症の影響により、急性期病院からの転院患者が増加していることから医療用ベッドを整備	事業実施により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時における患者受入れ体制の確保に寄与した。	保健福祉部
医療安全対策推進事業費	医療機関に対して、新型コロナウイルス感染症対策に対応した地域医療安全対策研修会を実施	275	275	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時における医療安全対策について、研修会を4回開催	感染症の専門性による研修会を開催することで、県内の医療機関における医療安全対策、特に新型コロナウイルスに関する感染管理について普及・推進を図ることができた。	保健福祉部
4 治療薬・ワクチンの開発加速・ワクチン接種の促進						
新型コロナウイルス感染症PCR検査促進事業	ワクチン未接種者及び不安に感じる無症者等のための検査を無料化するため、検査事業者に対して検査体制整備及び検査の実施費用を補助	2,715	2,715	令和3年12月22日以後、感染不安のある県民を対象とした一般検査事業を実施する93事業者に対する補助：2,715千円	事業実施により、県内の無症者に対する検査体制の確立が図られた。	保健福祉部
5 帰国者等の受入れ体制の強化						
該当なし						
6 情報発信の充実						
県政広報事業費（広報媒体購入）	感染拡大防止に係る知事メッセージや事業者等への各種支援策を広く県民に周知するため、新聞広告、広報誌及びラジオCM等による広報を実施	30,252	30,252	・新型コロナウイルス感染症情報を若手県広報誌「いわてグラフ」に掲載：年4回 規格：A4判カラー20頁（うち、4頁コロナ関連） 部数：518,500部（県内全戸配布） ・新聞広告（若手県からのお知らせ（新型コロナウイルス感染症関連）） 掲載紙：県内3紙（モックロ）、若手日報（カラー） 掲載：年15回 掲載スペース（モックロ）：5段8回、15段1回（カラー）：5段5回、10段1回 ・県内のコミュニティFM放送：8局各19回放送	一刻一刻と状況が変化する新型コロナウイルス感染症の情報について、各種広報媒体を活用し、県民へのタイムリーな広報を掲載した。	政策企画部
災害情報発信強化事業費	分散避難を促すため、災害情報システムを改修	16,445	16,445	避難所の混雑状況等を可視化し、分散避難を促進するため、災害情報システムを改修	事業実施により各市町村の避難所情報（警戒レベル、施設名、収容可能人数、利用者数）の集約・ホームページでの公表により、特定の避難所への避難者の集中を防ぐなど、感染リスクの低減につながった。	復興防災部
こころのセルフケア推進事業費	県民のメンタルヘルスのケアを行うことにより、新型コロナウイルス感染症に起因する社会情勢不安等の解消を図るための経費	3,209	3,209	セルフケアを目的とした動画コンテンツを全16タイプ制作し、配信	事業実施により、メンタルヘルスの重要性の啓発やセルフケアの定着を図ることができた。	保健福祉部
緊急医療対策費（小児適正受診推進事業）	小児患者及びその家族に対して適切な受診行動を促すためのガイドブックやリーフレット等の作成及び配布を委託するための経費	989	989	子ども救急ガイドブック24,000部、適正受診ポスター900部、案内カード24,000部の作成及び発送	新型コロナウイルス感染症の影響により負担が増加している医療機関に対して、県民の適正受診を呼びかける広報・周知に役立てた。	保健福祉部
SNS利活用推進費	新型コロナウイルス感染症の発生状況や県の対応方針をきめ細やかかつ迅速に周知するとともに、感染対策に協力を求める県民認識やニーズを把握する意識調査を行ったため、SNS（LINE、Twitter）を活用した情報発信・収集を実施するための経費	2,012	2,012	LINEサポートツール使用料 2,006千円 若手県コロナLINE周知費用 5千円	新型コロナウイルス感染症に関するLINE配簿800回以上、意識調査を複数回実施し、県民に向けて新型コロナウイルス感染症の情報を効果的な配信を実現できた。	保健福祉部
児童生徒健全育成推進費（いじめ対応組合対策事業）	新型コロナウイルス感染症に関連した学校現場における差別や偏見防止及びいじめ防止の啓発のための経費	1,757	1,757	新型コロナウイルスの県民等を防止するための啓発ポスターを作成し、県内各学校へ掲示	ポスター掲示による啓発により、児童生徒の偏見やいじめ防止が図られた。	教育委員会事務局

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
			交付金額			
7 感染症等への緊急支援に対する県出向の協働協力						
該当なし						
8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備						
公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助	感染拡大防止のため、遠隔授業の実施にかかるシステム整備にかかる経費を補助	301,554	301,554	岩手県立大学における遠隔授業の実施に係るシステム整備に要する経費を補助 ・無線LANアクセスポイントの設置 59台	遠隔授業の実施環境が整い、感染拡大防止の効果があった。	ふるさと振興部
私立学校運営費補助	新型コロナウイルス感染症対策と熱中症対策を両立し、児童生徒等が安心して教育を受けられる環境の整備を促進するため、私立高等学校等が行うエアコンの整備に要する費用の一部を補助	20,031	20,031	私立学校（7校・34教室）に対するエアコン整備費補助	事業実施により私立学校における新型コロナウイルス感染症対策と熱中症予防の両立が図られた。	ふるさと振興部
私立学校修学旅行キャンセル料等支援費補助	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や延期によるキャンセル料等に要する経費の一部を補助	10,835	10,835	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や延期によるキャンセル料等に要する経費の一部を補助 ・中学校（2校）、高等学校（10校）	事業実施により修学旅行等のキャンセルに伴う経済的負担の軽減が図られた。	ふるさと振興部
農業大学校教育環境整備事業費	学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル「学校の新しい生活様式」に対応するため、農業大学校の密接対策、衛生環境整備及び保健機能強化を実施	10,353	10,353	県立農業大学校の密接対策、衛生環境整備及び保健機能強化を実施（エアコン整備、洋式トイレ整備、保健室設置等）	事業実施により、県立農業大学校の新型コロナウイルス感染症対策に関する衛生管理の強化が図られた。	農林水産部
教職員人事管理費（新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により増加している教職員の業務を支援するため、スクールサポートスタッフを配置	123,453	123,132	・県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に計214名配置 報酬・手当等 112,790千円 旅費 9,284千円 役務費 1,439千円	各学校において、消毒作業等の実施により感染対策が強化され、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局
県立学校修学旅行キャンセル料等支援費補助	新型コロナウイルス感染症の影響により県立高等学校等の修学旅行等の中止や延期により発生したキャンセル料等を負担するための経費	21,098	21,098	県立学校61校において、令和3年度中に実施予定だった修学旅行等の中止に伴うキャンセル料の支払への支援。	支援を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会事務局
管理運営費（教育センターICT機器整備事業費）	新型コロナウイルス感染症による休校時のオンライン学習等に対応するため、総合教育センターに教員のICT活用指導力を高める研修を実施する環境を整備	1,657	1,657	県内学校の教職員向け、オンライン学習の研修を実施するためのモバイルルーター等の整備。	オンライン研修の実施により、接触リスクが低減され、感染対策が図られた。	教育委員会事務局
9 知見に基づく感染防止対策の推進						
人事管理制度事務費	通常の勤務時間外で対応しなければならない新型コロナウイルス感染症業務に係る手当を支給するための経費	463,126	463,126	延べ従事者数 49,502人 超過勤務時間 196,036時間 超過勤務手当 463,126千円	手当支給により、新型コロナウイルス感染症対応業務の実施体制が確保され、迅速な対応が図られた。	総務部
私立学校運営費補助（特色ある幼児教育等振興事業）	新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、感染対策の徹底に必要な経費（保健衛生用品の購入・かり増し経費）を補助	2,747	1,379	私立幼稚園（17園）に対する保健衛生用品の購入、かり増し経費への補助 ・保健衛生用品 ・かり増し経費	事業実施により私立幼稚園における感染症拡大防止の効果があった。	ふるさと振興部
障がい福祉サービス支援費補助	新型コロナウイルス感染症の影響による、通常の障害福祉サービス提供時では想定されないかり増し経費等に対して支援を実施	39	13	交付申請のあった1件に対し、支援を実施した。	事業実施により、障害福祉サービス事業所・障害者支援施設等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続することができた。	保健福祉部
障害者支援施設等応援職員派遣調整事業費	障害者支援施設等の職員が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより出勤が困難となった場合、他の施設等から応援職員を派遣するための相互応援システムを構築	58	20	47施設70人を登録し、施設間による職員の相互応援システムを構築した。	事業実施により、感染リスクを排除した上で施設間による職員の相互応援システムの構築につながった。	保健福祉部
障害福祉施設等感染症対策支援事業費	障害福祉サービス事業所等において感染防止対策をとりながら、サービスを提供するために必要となるかり増し経費に対して支援	2,630	877	障害福祉サービス等事業所301事業所に対し、感染防止対策用品の購入経費等に対し補助を行った。	事業実施により、障害福祉サービス等事業所における感染防止対策の強化につながった。	保健福祉部
管理運営費（議会事務局費）	通常の勤務時間外で対応しなければならない新型コロナウイルス感染症業務に係る手当を支給するための経費	2,336	2,336	県議会臨時会開催業務、新型コロナウイルス感染症対策本部員会議開催関係業務等に従事した26名、延べ833時間分の超過勤務手当を支給した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る予算措置により、社会経済活動を支える対策など県民の福祉の向上に効果があった。	議会事務局
博物館管理運営費	新型コロナウイルス感染症対策として、来館者の分散化を図るため、映像配信機材を整備	787	787	・県立博物館において館内映像配信のため、モニター等の必要な機材を整備。	来館者が分散化されたことにより、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
美術館管理運営費	新型コロナウイルス感染症対策として、来館者の分散化を図るため、映像配信機材を整備	2,884	2,884	・県立美術館において館内映像配信のため、モニター等の必要な機材を整備。	来館者が分散化されたことにより、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
管理運営費（教育委員会事務局当経費）	通常の勤務時間外で対応しなければならない新型コロナウイルス感染症業務に係る手当を支給するための経費	11,856	11,856	・新型コロナウイルス感染症に関連した事業に従事した職員の時間外勤務に係る超過勤務手当を支給。 職員数：1,810人（のべ人数） 時間数：4,764時間	手当支給により、新型コロナウイルス感染症対応業務の実施体制が確保され、迅速な対応が図られた。	教育委員会事務局

II 雇用の維持と事業の継続

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金の		効果	担当部署
			主な使途/実績	交付金額		
1 雇用の維持						
新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の学生が県内企業と対面で接点を持つことが困難となっていることから、県内企業の人材確保のため、オンラインを活用した合同企業説明会を開催	4,560	4,560	<ul style="list-style-type: none"> ・いわての企業10x1オンライン選抜会(5日開催：参加企業21社、参加者18名) ・県立大宮古短大企業・業界研究会(1回：参加企業9社、参加学生94名) ・岩手大キャリアタラズ(1回：参加企業3社、参加学生94名) ・県立大秋田キャリアタラズ(1回：参加企業3社、参加学生75名) ・県立大業界研究セミナー(1回：参加企業15社、参加学生67名) ・オンライン企業研究(4日開催：参加企業43社、参加者延べ228名) 	会社説明会に特化する事で、オンラインによるメリットを企業・学生双方が享受でき、県内企業の人材確保に効果があった。	雇工労働観光部
地域就職水戸期世代支援加速化事業費	新型コロナウイルスにおいても県内の正規雇用労働者の増加を推進するため、就職水戸期世代等の社会参加及び就労支援をオンライン形式で実施	3,383	846	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練生のための職場見学会(4回：参加者数34名) ・就職水戸期世代受け入れ企業支援(2回：参加者数18社25名) ・e-ラーニングによる就労支援(100コース：受講者数53名) 	事業参加により就職が決定した就職水戸期世代は18名であり、事業を通して就職水戸期世代の就職決定が図られた。	雇工労働観光部
2 資金繰り対策						
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている中小企業者の資金繰りを支援するため、保証料補助に係る後年度負担分について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金へ積立	93,859	67,999	基金積立金：93,859千円	中小企業の資金繰り支援に効果があった。	雇工労働観光部
米価下落緊急対策資金利子補給	新型コロナウイルス感染症の影響等で令和3年度米の価格引き下げにより資金繰りが悪化した農業者へつなぎ資金を貸し付ける融資機関に対し、利子補給を実施	5	5	令和3年度米の価格引き下げにより資金繰りが悪化した農業者へつなぎ資金を貸し付ける融資機関に対し、利子補給(2件)を実施	事業実施により、農業者の資金需要に対し必要対応をすることができた。	農林水産部
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金	新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴い、新型コロナウイルス感染症対策臨時基金へ積立	1,517	1,517	新型コロナウイルス感染症対策臨時基金へ積立(1,517千円)を実施	事業実施により、農業者の資金需要に対し、十分に対応することができた。	農林水産部
3 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援						
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請に応じた盛岡市内の飲食店に対し、協力金を支給	141,114	141,114	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請に応じた盛岡市内の飲食店に対し、協力金を支給したものの、要請期間 R3.8.30~9.12 ・要請対象者 盛岡市内の飲食店 ・支給件数 1,503件 	多くの飲食店に営業時間短縮の協力要請に応じていただき、感染拡大防止につながった。	復興防災部
いわて体験交流施設管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低減しており、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	2,026	2,026	・施設の適正な維持管理のための指定管理料の増額 2,026千円	指定管理者の経営支援に効果があった。	ふるさと振興部
バス事業者運行支援交付金	利用者が減少している中、感染防止対策を講じながらバス路線の維持・確保を行っているバス事業者を支援	138,600	138,600	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス 549台 ・高速バス 72台 	交通事業者等の安全・安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
交通系ICカードシステム整備費補助	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している地域公共交通の利便性向上による公共交通の利用促進を図るとともに、キャッシュレス化による感染機会を低減を図るため、公共交通事業者のICカード導入に要する経費の一部を補助	23,539	23,539	<ul style="list-style-type: none"> ・ICカード導入に対する補助金 ・岩手県交通 23台 ・JR/iバス東北南 18台 	公共交通事業者のICカード導入を支援することにより、感染機会を低減が図られるとともに、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
タクシー事業者運行支援交付金	利用者が減少している中、感染防止対策を講じながら地域公共交通の維持・確保を図っているタクシー事業者を支援	103,000	103,000	運行維持に係る支援金 2,060台	交通事業者等の安全・安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
三陸鉄道運営支援事業費(三陸鉄道運行支援交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している沿線住民の生活を支える交通インフラである三陸鉄道の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付	174,000	87,000	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している、沿線住民の生活を支える交通インフラである三陸鉄道の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付。運行維持に係る支援金 174,000千円	交通事業者等の安全・安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
並行在来線対策事業費(いわて銀河鉄道運行支援交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している沿線住民の生活を支える交通インフラであるIGRいわて銀河鉄道の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付	170,000	106,250	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している、沿線住民の生活を支える交通インフラであるIGRいわて銀河鉄道の安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付するもの。運行維持に係る支援金 170,000千円	交通事業者等の安全・安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
いわて文化芸術活動支援事業費補助	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組に要する経費を支援	7,030	7,030	文化芸術団体等17団体、活動の継続・再開等に要する経費を補助	コロナ禍により停滞した文化芸術団体の活動継続・再開が図られた。	文化スポーツ部
県民会館管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じていることから、指定管理料を増額	20,974	20,974	県民会館の指定管理料の増額	感染拡大防止のための利用制限等に係る支援を実施し、クラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金額		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
公会堂管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じていることから、指定管理料を増額	7,680	7,680		公会堂利用の指定管理料の増額	感染症拡大防止のための利用制限等に係る支援を実施し、クラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
スポーツ施設管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じていることから、指定管理料を増額	10,512	10,512		スポーツ施設（9施設）の指定管理料の増額	感染症拡大防止のための利用制限等に係る支援を実施し、クラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
いわて県民情報交流センター管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	50,389	50,389		・コロナ禍においても施設の適正な維持管理を確保するため指定管理料を増額した。	指定管理料の増額により安定的な管理運営を行うことができた。	環境生活部
産業振興指導センター（生活衛生産業指導センター）経営指導事業費補助	売上減等の影響を受けた生活衛生関係事業者への支援のため、衛生指導及び経営指導を実施	17,656	17,656		・生活衛生業者の感染症拡大防止と社会経済活動の維持の両立を継続的に可能とするため、経営指導員（2名）による指導、相談体制を構築した。 ・ガイドライン対応状況の調査や周知徹底を行った。	事業実施により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための業務ごとのガイドラインの普及、衛生指導等を十分に行うことができた。	環境生活部
福祉の里センター管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	721	721		指定管理施設に対し、721千円を指定管理料に上乗せすることにより、施設運営費に充当された。	施設利用者がピーク前の半分程度にとどまることが、指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
ふれあいランド岩手指定管理料	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	11,851	11,851		指定管理施設に対し、11,851千円を指定管理料に上乗せすることにより、施設運営費に充当された。	施設運営への支援により安定的な管理運営を継続することができた。	保健福祉部
療育センター管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	14,051	14,051		指定管理施設に対し、施設管理運営の支援を実施 14,051千円	施設運営への支援により安定的な管理運営を継続することができた。	保健福祉部
いわて子どもの森管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	3,005	3,005		指定管理施設の運営・維持管理費に充当	施設運営への支援により安定的な管理運営を継続することができた。	保健福祉部
若手産業文化センター管理運営費（若手産業文化センター指定管理料）	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じていることから、指定管理料を増額	9,780	9,780		新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じていることから、指定管理料（9,780千円）を増額した。	事業実施により、コロナ禍においても施設の適正な維持管理を確保できた。	雇工労働観光部
新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補助給付（付随支援費）	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症対策資金の融資に併せて保証料補助の補助を実施	11,268	11,268		保証料補助給付：70件 保証料補助総額：11,268千円	中小企業の資金繰り支援に効果があった。	雇工労働観光部
中小企業事業再生支援事業費補助	新しい生活様式に対応したビジネスモデルの取組に対して、雇工指導団体の事業支援機関等と連携した支援体制を構築	12,004	12,004		雇工指導団体の事業支援機関等と連携した支援体制を構築 （従業員数及び雇工指導所連合会）及び若手雇工連合会が行う専ら公益財団法人いわて産業振興センターに経営支援スタッフの人員費及び活動費の補助：5,004千円	事業実施により中小企業の事業継続支援に効果があった。	雇工労働観光部
地域企業経営支援金支給事業費補助	感染症対策等に取り組みながら事業を継続する飲食店等を営む中小企業者を支援	3,794,971	3,794,971		県内で事業を営む、売上減少等の要件を満たした事業者に対し、1事業所当たり30万円（従業員数や店舗数に応じて上限150万円）※飲食店等を除く。各町組合10万円を上限に上乗せ（従業員数や店舗数に応じて上限200万円）	事業実施により事業者の事業継続に効果があった。	雇工労働観光部
事業継続歩み支援事業費補助	国の事業再構築補助金の申請等に当たり雇工指導団体の業務量の増加が見込まれることから、感染症の影響を受けている事業者向けに様々な支援制度活用に向けた支援体制等を強化	91,631	91,631		中小企業・小規模事業者、各種組合等を対象として、各雇工・雇工指導所、雇工連合会及び若手雇工連合会等において、新型コロナウイルス感染症対策の経営相談等に対する専門支援体制：492件 説明会開催：43件	事業実施により事業者の事業継続に効果があった。	雇工労働観光部
いわて県産米消費拡大対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が落ち込んだ県産米について、消費拡大に向けた取組を推進	7,512	7,512		県産米について、県内外の消費拡大に向けた取組を実施（県産米販売促進に係る資材作成、県内における米消費拡大運動等）	事業実施により、県産米の需要喚起や消費拡大を図ることができた。	農林水産部
水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費（水田転換緊急対応交付金）	新型コロナウイルス感染症の影響等による主食用米の需要減少に対応するため、主食用米から作付転換する際に水田転換緊急対応交付金を交付	50,599	50,599		主食用米から作付転換、野菜、雑穀へ転換し作付転換した農業者に助成（5,000円以内/10a、助成対象面積：1,000ha）	事業実施により、需要が減少する主食用米の作付転換を図ることができた。	農林水産部
農業振興促進支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響等による減収に備えるため、農業経営収入確保や農業共済への加入を促進するため、制度の周知と普及啓発を実施	2,902	2,902		農業経営収入確保や農業共済への加入促進に向けた制度の周知と普及啓発（リーフレット配布等：約11万部、新聞広告掲載：2回）を実施	事業実施により、農業経営収入確保や農業共済への加入促進を図ることができた。	農林水産部
いわて牛普及推進協議会負担金	県産牛肉の消費拡大を図るため、大手コンビニエンスストア等との協働によるメニュー開発や販売を実施	18,144	18,144		県産牛肉の消費拡大を図るため、いわて牛普及推進協議会において大手コンビニエンスストア等との協働によるメニュー開発や販売（3店舗）を実施	事業実施により、「いわて牛」の消費拡大を図ることができた。	農林水産部
水産資源管理運営費（新型コロナウイルス対策）	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設管理運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	124	124		新型コロナウイルス感染症による影響緩和のため指定管理料を増額（指定管理者：岩手県）	事業実施により、水産科学館の事業継続に寄与することができた。	農林水産部
管理運営費（感染症対策）	新型コロナウイルス感染症による航空需要の大幅な減少に対応するため、花巻空港における国内定期便の着陸料について減免を実施	20,506	20,506		花巻空港の国内定期便運航者に対し、着陸料の減免を実施	事業の実施により、国内定期便運航者の負担が軽減し、路線維持への効果があった。	県土整備部
広域公園等管理費（感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少及び管理経費の増加が生じていることから、指定管理料を増額	2,829	2,829		新型コロナウイルス感染症の影響により、有料公園施設（御所湖広域公園、花巻広域公園）の利用料に対する支援を実施	事業実施により、指定管理者の安定的な施設運営の維持に効果があった。	県土整備部
青少年の寄附管理費（新型コロナウイルス感染症対策指定管理料）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた施設の指定管理者が、安定的な管理運営ができるよう、利用料金収入の減少に対する支援を実施	204	204		青少年の家1施設において、コロナ禍における利用者の偏りや収入減による施設管理料の不足を補う	支援を行ったことにより、施設管理の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
いわてのお米ブランド化生産販売戦略推進協議会負担金（米価下落緊急対策事業費）	新型コロナウイルス感染症の影響等による米価下落に対して、観光キャンペーンや県アンテナショップ等と連携して、県産米の販路拡大や顧客開拓の取組を実施	128,000	128,000		県産米の消費拡大に向け、いわてのお米ブランド化生産販売戦略推進協議会において、観光キャンペーンや県アンテナショップ等と連携した県産米の販路拡大や顧客開拓の取組（6回）を実施	事業実施により、県産米の販路拡大を図ることができた。	農林水産部
4 生活に困っている世帯や個人への支援							
女性のためのつながりサポート事業費	新型コロナウイルス感染症による孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、きめ細かい支援を実施	15,000	3,750		いわて女性のスペース・ミモザを2カ所設置し、736件の相談を受けた。 ・29市町村、県内大学、高等学校等に対し女性用品4,771名分を配布した。	相談対応や居場所（サロン等）の提供等により、コロナ禍で不安や孤独を抱える女性に寄り添った支援を行うことができた。	環境生活部
女性のためのつながりサポート事業費	新型コロナウイルス感染症による孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、きめ細かい支援を実施	2,109	2,109		いわて女性のスペース・ミモザを2カ所設置し、736件の相談を受けた。 ・29市町村、県内大学、高等学校等に対し女性用品4,771名分を配布した。	相談対応や居場所（サロン等）の提供等により、コロナ禍で不安や孤独を抱える女性に寄り添った支援を行うことができた。	環境生活部
母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）	ポストコロナに向けて、子どもを産みやすい環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦の治療費の一部を助成	150,366	75,183		既存の不妊治療に係る経費助成の上乗せ及び所得制限撤廃による拡充を実施した。	事業実施により延べ645人に対し助成を行い、経済的負担の軽減を図った。	保健福祉部
妊娠出産包括支援事業費（妊婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費）	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援	10,180	5,090		分娩前PCR検査に24機関と委託契約を締結し、508件の検査を実施、県内外の産婦人科に対して、1件の搬送料を支援	妊婦の利便性を考慮し、県内外からの産婦人科の妊婦も対象とし、不安を抱える妊婦への寄り添った支援ができた。	保健福祉部
自殺対策事業費（新型コロナウイルス分）	県精神保健福祉センターの相談受付体制の強化及び市町村が行う相談体制の強化を支援	229	58		県精神保健福祉センターに設置している「こころの相談電話」の電話回線を1回線増設	罹難による相談電話のつながりにくさを軽減し、不安やストレスを抱えた県民からの相談受付体制を強化することにより、自殺予防につながった。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業費補助	新型コロナウイルスで停滞した経済活動の再開による原油価格の高騰を受け、生活困窮者の冬季特別対策として、生活困窮者に対する冬の暖房の灯油購入、防寒用品等の購入を支援	199,388	199,388		33市町村に対し、生活困窮者等に対する冬の暖房の灯油購入、防寒用品等の費用の助成費用の一部を補助	事業実施により、生活困窮者の冬の暖房の灯油購入、防寒用品等の負担軽減に寄与した。	保健福祉部
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により子どもが社会的孤立に陥らないよう子どもの居場所を全市町村に拡大するため、民間団体等による子どもの居場所づくりの取組を支援	1,250	313		子ども食堂や学習支援等、子どもも支援に取り組みやすい民間団体による連携組織である「子どもの居場所ネットワークいわて」の委託料の一部に充当	事業実施により子どもの居場所が設置された市町村が21市町村から24市町村に増加し、子どもの居場所の箇所数は54箇所から79箇所増加した。	保健福祉部
5 税制措置							
該当なし							
6 エネルギー価格高騰への対応							
該当なし							

Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金額	交付金の 主な用途/実績	効果	担当部局
1 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援						
新型コロナウイルスワクチン接種 市町村輸送機能強化事業費補助	新型コロナウイルスワクチン接種における市町村の輸送機能強化を図るとともに、旅客運賃収入が大幅に減少した公共交通機関を支援	49,534	49,534	新型コロナウイルスワクチン接種における市町村の輸送機能強化を図るとともに、旅客運賃収入が大幅に減少した公共交通機関を支援。(17市町村)	ワクチン接種が促進されるとともに、交通事業者等の安全・安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の定着・維持・強化に向けた一助となった。	ふるさと振興部
いわて次世代モビリティサービス 実証事業費	コロナ禍の影響により減少している輸送、観光需要、地域経済の回復と拡大を目的に、市町村が運行するコミュニティバス等の運行データを標準化するともに、北いわてをフィールドとしたMaaS実証を行い、県内のMaaS導入検討を促進する。	25,047	25,047	コロナ禍の影響により減少している輸送、観光需要、地域経済の回復と拡大を目的に、市町村が運行するコミュニティバス等の運行データを標準化するともに、北いわてをフィールドとしたMaaS実証を行い、県内のMaaS導入検討を促進する。 ・MaaS推進連携実証事業委託料 8,906千円 ・MaaS推進実証事業委託料 16,141千円 他	実証実験等を行い、交通サービスの利便性の向上や、観光需要の拡大による地域活性化に寄与した。	ふるさと振興部
いわて花巻空港利用促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している、国内定期路線の利用促進を行い、国内定期路線の早期回復を図るための経費	12,451	12,451	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している、国内定期路線の利用促進を行い、国内定期路線の早期回復を図るもの。 ・旅行会社への県内旅行商品造成支援(61件)及び定期路線支援(6件)	旅行商品の造成を支援することにより国内定期路線の需要の早期回復を図るとともに、消費活動の推進と持続的な観光振興につなげられた。	ふるさと振興部
いわて文化施設利用促進事業費補助	県内文化芸術団体等の活動継続・再開の支援や施設の利用促進のため、県民会館及び公会堂のホール等の利用料を補助するための経費	11,922	11,922	県民会館及び公会堂のホール等利用料を補助	コロナ禍により停滞していた文化芸術活動回復に寄与した。	文化スポーツ部
管理運営費(競技向上運営費)	スポーツ医・科学サポート事業及びオリンピック選手育成・強化事業の実施に当たり、新型コロナウイルス感染症対策を講じることで参加者等の安全性を高めるための経費	503	503	感染症対策に必要な非接触体温計、アクリル板、非接触式探知機センサーモジュール等を整備	感染症対策をとりながら円滑に事業が実施できた。	文化スポーツ部
地域活性化スポーツ推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツに親しむ機会が減少した子ども達への親子をトップ・フットボールチームの試合に招待し機運醸成を図るための経費	8,778	8,778	トップ・フットボールチーム(3チーム)の計13試合へ招待	コロナ禍においても多くの子ども達等にスポーツに親しむ機会を増やせた。	文化スポーツ部
スポーツ施設感染症予防対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、武道館空調設備の設置及び運動公園等の和式トイレを洋式トイレに改修	78,900	78,900	武道館空調設備の設置及び県営スポーツ5施設の和式トイレを洋式トイレへ改修	事業実施によりスポーツ施設における感染拡大防止に効果があった。	文化スポーツ部
事業型NPO育成事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているNPO法人に対し、新しい生活様式に対応した活動への転換支援を行うための経費	4,283	4,283	・新しい生活様式に対応した活動へ転換するためのオンラインセミナーを13回開催すると、必要経費を支援して7団体へ実施した。	事業実施により、Zoomを活用したオンライン会議の開催が増え、NPOのオンラインを活用した活動促進の効果があつた。	環境生活部
三陸観光バス運行支援事業費補助	三陸地域における誘客促進を図るとともに、観光バスツアー等に係るバス代を助成	6,930	6,930	三陸地域を目的地とした観光バスツアー等に係るバス代を助成 交付実績:99件、バス1216台	事業実施により、三陸地域への誘客促進が図られた。	観光労働観光部
観光バス等旅行商品造成支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復及び県内周遊の促進を図るための経費	78,093	78,093	感染症対策を講じ、県民を対象とした観光バスツアーまたは、オンラインツアーを運行する旅行業者に対し、運行に必要な経費を支援。 交付実績:110件	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復及び県内周遊の促進を図られた。	観光労働観光部
2 地域経済の活性化						
産学官連携による新型コロナウイルス等対策研究開発事業費	ポストコロナの時代に求められる感染症対策リモート、オンライン、テレワーク、自動化等のデジタルシフトに対応した新たなサービスの提供や製品化、事業化に向けた取組を加速し、関連産業の創出による地域経済の活性化を目指すための経費	9,838	9,838	産学官連携による新型コロナウイルス等対策研究開発に係る委託事業実施(採択5件)事業別 ・ポストコロナ及び労働人口減少を見越えたロボット技術による省人化 ・コロナフレイルを口から予防する多量産アライナー矯正型の創製	産学官連携による研究開発支援の実施により、感染症対策やデジタルシフトに対応した新たなサービスの提供や製品化に向け取り組み、地域経済の活性化が図られた。	ふるさと振興部
県民会館・公会堂感染症予防対策事業費	県民会館及び公会堂の運営にあたり、県民が安心して施設を利用できるようにするため、紫外線カメラ等を整備	3,791	1,896	県民会館及び公会堂に感染症対策に必要な手指消毒液、紫外線カメラ等を整備することともに、県民会館の空調等の修繕を実施	事業実施により文化施設における感染拡大防止に効果があつた。	文化スポーツ部
生産活動拡大支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少に伴い生産活動が停滞している就労促進型サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、前倒発注、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援するための経費	450	150	県内の障害福祉サービス事業所2事業所に対し、障害者の就労を維持・確保するため、就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けて必要となる費用について補助した。	障害者の働く場及び利用者の工賃の確保を図った。	保健福祉部
地方創生移住支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、移住の関心が高まっている機会を捉えて、県単独制度の移住支援金を創設し、移住・定住を推進するための経費	1,352	1,352	いわて若手移住支援金(県独自の移住支援金)支給件数 7件	コロナ禍における首都圏からの若者の本県への移住促進に効果があつた。	観光労働観光部
いわて飲食店応援事業費	飲食店の新たな生活様式に対応する取組を支援するとともに、第三者認証制度の推進と飲食店の利用促進を目的とし、「いわての良肉プロジェクト」を実施するための経費	108,222	108,222	「いわて飲食店安心認証制度」の認証を受けた飲食店を対象とするプレミアム付き食事券事業に係る ①準備業務委託:26,841千円 クーポン券製造:230千冊 販売店・参加店用マニュアル作成1,625部、 WEBサイト構築等 ②準備業務委託:81,381千円 参加店舗数 2,113店 精算額1,142,924千円/発行額1,148,475千円	事業実施による経済効果は約2,497,000千円と推定(総務省経済波及効果推計ツールで試算)され、コロナ禍の消費喚起に効果があつた。	観光労働観光部
買うなら岩手のもの運動展開事業費	コロナ禍におけるネット通販市場への参入、社会経済の変化を捉えたビジネス展開を支援するための経費	75,299	75,299	〇大手ECサイト参入支援業務委託 45,603千円 ・新規出品者 32社 〇買うなら岩手のものバーチャル物産展を活かした県産品販売推進業務委託 20,085千円 ・バーチャル物産展売上 18,183千円 〇県産次品チャレンジショップ展開業務(店舗販売型)委託 3,448千円 〇県産次品チャレンジショップ展開業務(前店後発型)委託 2,069千円 ・業務内売上 3,204千円(店舗3,031千円、EC173千円) 〇買うなら岩手のもの運動推進キャンペーン企画・運営業務 4,059千円 ・業務内売上 881千円 (店舗257千円、西和館228千円、飲食店179千円、三陸217千円) 〇事務費 35千円	コロナ禍におけるネット通販市場への参入、社会経済の変化を捉えたビジネス展開の支援を図った。	観光労働観光部
いわて熊鷹プロジェクト推進費	経済活動の回復を支える取組として、地域内の感染を抑制しつつ観光旅行を推進するため、いわて熊鷹プロジェクトを実施及び公共交通機関を活用したキャンペーンを実施するための経費	25,299	25,299	いわて熊鷹プロジェクト 事業費 24,052千円 ・キャンペーン事業 1,247千円	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ観光需要の拡大の喚起を図ることができた。	観光労働観光部
博物館管理運営費	来館者の感染症対策のため、消毒液等の衛生用品の整備を行うための経費	162	82	・県立博物館において消毒液等の保健衛生用品等を整備	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局
美術館管理運営費	来館者の感染症対策のため、消毒液等の衛生用品の整備を行うための経費	201	101	・県立美術館において消毒液等の保健衛生用品等を整備	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局
いわて熊鷹プロジェクト推進費	経済活動の回復を支える取組として、地域内の感染を抑制しつつ観光旅行を推進するため、いわて熊鷹プロジェクトを実施及び公共交通機関を活用したキャンペーンを実施するための経費	275	275	・キャンペーン事業 275千円	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ観光需要の拡大の喚起を図ることができた。	観光労働観光部
3 安全・安心を確保した社会経済活動の再開						
該当なし						

IV 強靱な経済構造の構築

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金の 主な使途/実績		効果	担当部局
			交付金額			
1 サプライチェーン改革						
該当なし						
2 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出入の維持・強化及び国内供給力の強化支援						
該当なし						
3 リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速						
管理運営費（勤務時間管理システム導入費）	新しい生活様式の実践に向けたフレックスタイム制の導入にあたり、超過勤務手当や休日給を適切に管理するためシステム改修を実施	2,112	2,112	システム改修により、フレックスタイム制の導入	勤務開始及び終了時間を柔軟に指定し通勤時の遅延回避が図られ、職員の感染予防及び感染拡大を予防することができた	総務部
情報システム最適化事業費（Web会議システム）	感染防止のため集合型Web会議用の機材を更新するための経費	3,410	3,410	感染防止のため集合型Web会議用の機材を更新するもの。 ・Web会議機一式（カメラ24台、マイク78台、スピーカー17台） ・Web会議カメラ用三脚 13台	庁内業務のペーパーレス化の機運を醸成した結果、非対面による会議の開催や資料の電子化が促進され、感染拡大防止に資する環境整備が進んだ。	ふるさと振興部
情報化設備整備費（AI・RPA導入可能性調査等事業費）	新型コロナウイルス感染症に対応した迅速かつ的確な業務を行うため、RPAやAIチャットボットを導入	8,373	8,373	新型コロナウイルス感染症に対応した迅速かつ的確な業務を行うため、RPAやAIチャットボットを導入するもの。 ・RPAソフトウェア導入費 2ライセンス ・AIチャットボット導入費 一式	庁内業務のペーパーレス化の機運を醸成した結果、非対面による会議の開催や資料の電子化が促進され、感染拡大防止に資する環境整備が進んだ。	ふるさと振興部
情報化設備整備費	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う職場環境等の変化に対応するため、テレワークシステム等を活用するための経費	6,117	6,117	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う職場環境等の変化に対応するため、テレワークシステム等を活用するもの。 ・テレワーク用ノートパソコン整備費 150台 ・BYOD型テレワークシステム導入一式	テレワークの実施により、人との接触機会を減らすことと感染拡大の防止に効果があった。	ふるさと振興部
電子発行運営費（情報システム運営費）	新型コロナウイルス感染症に対応した接続可能で迅速かつ的確な県民サービスを提供するため、外部人材を確保し、県及び市町村のDXを推進するための経費	385	385	新型コロナウイルス感染症に対応した接続可能で迅速かつ的確な県民サービスを提供するため、外部人材を確保し、県及び市町村のDXを推進を図ろうとするもの。 ・転勤サイト掲載 1件	外部人材の知見から専門的助言をもらうことにより、県及び市町村におけるDXが推進された。	ふるさと振興部
5G等による地域課題解決モデル構築推進費	新型コロナウイルスに対応するため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデル事業構築について、本県の実情に沿った県民システムを構築	39,387	39,387	遠隔教育・交流の実証に向けて、遠隔学習システムを構築 ・ローカル5Gアンテナ、見学用ロボット、VRゴーグル（3セット）	本県の実情に沿った県民システムの構築に取り組み、本県DXの推進に効果があった。	ふるさと振興部
市町村行政デジタル化支援事業費	自治体DX推進計画の方向に向け、県として市町村の情報システムに係る課題を把握することで職員間の情報共有を促進し、小規模自治体における行政デジタル化推進のためのモデル事業を実施	7,716	7,716	小規模自治体における行政デジタル化の推進のためモデル事業を実施 ・行政システム利用研修 3市町村 ・小規模自治体モデル事業委託 3市町村	事業実施により、小規模自治体における行政デジタル化の推進に効果があった。	ふるさと振興部
オリンピック選手育成・強化事業費	感染拡大防止のため、スーパーキッズ発掘・育成事業においてリモートによる事業実施環境を整備	2,829	2,829	スーパーキッズが使用するタブレット端末113台等を整備	コロナ禍においてもリモートにより円滑に事業が実施できた。	文化スポーツ部
福祉総合相談センター管理運営費（旧中央児童相談所管理運営費）	福祉総合相談センター（旧中央児童相談所）において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、オンライン研修へ参加できる体制を整備するための経費	341	171	オンライン研修を受講する体制を確保するためのタブレット端末を購入	新型コロナウイルス感染症拡大におけるオンライン研修の受講体制を確立することができた。	保健福祉部
児童相談所管理運営費（古宮児童相談所管理運営費）	古宮児童相談所において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、オンライン研修へ参加できる体制を整備	172	86	オンライン研修を受講する体制を確保するためのタブレット端末を購入	新型コロナウイルス感染症拡大におけるオンライン研修の受講体制を確立することができた。	保健福祉部
児童相談所管理運営費（一関児童相談所管理運営費）	一関児童相談所において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、オンライン研修へ参加できる体制を整備	172	86	オンライン研修を受講する体制を確保するためのタブレット端末を購入	新型コロナウイルス感染症拡大におけるオンライン研修の受講体制を確立することができた。	保健福祉部
岩手であい・幸せ応援事業費	いきいき岩手経路サポートセンターについて、DXに対応したお見合いのオンライン化に資する機器整備に係る経費負担金への負担金支出のための経費	1,500	1,500	お見合いのオンライン化に資する機器整備に係る経費負担金の負担金支出のための経費 ・経費 420千円	新型コロナウイルス感染症拡大におけるお見合いの実施ができた。	保健福祉部
児童養育支援ネットワーク事業費	要保護児童等に関する情報共有システム（厚生労働省開発システム）との連携を図り、児童相談所や児童相談所と市町村における情報共有を促進し、児童相談所と市町村との連携を促進し、児童相談所と市町村との連携を促進し、児童相談所と市町村との連携を促進するための経費	39,960	19,981	要保護児童等に関する情報共有システムとの連携を可能とするため、岩手県児童相談所情報共有システムの更新経費の一部に充当	対面での職員間の接触機会を低減させ、オンラインで他県児童相談所と市町村等との要保護児童等に関する情報共有を行う体制を確立することができた。	保健福祉部
子育てサポートセンター管理運営費	コロナ禍でも子育て支援の充実を推進できる体制を構築するため、子育てサポートセンターが実施する各種研修をオンライン配信できるようにするための機器整備を実施	224	224	各種研修をオンライン配信できるようにするための機器整備（ビデオカメラ、配信端末等）	新型コロナウイルス感染症拡大におけるオンライン研修の受講体制を確立することができた。	保健福祉部
いわての子育て支援情報発信事業費	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、支援が必要としている子育て世帯に対して、子育て支援情報を含む子育て支援情報を届けられるよう、ポータルサイトとアプリを構築するための経費	9,540	4,771	コロナ対策関連情報を含む子育て支援情報を届けられるよう、ポータルサイトとアプリを構築するための経費の一部に充当	事業実施によりコロナ対策関連情報を含む子育て支援情報を届けられるためのポータルサイトとアプリを構築した。	保健福祉部
地域リハビリテーション支援体制構築推進事業費	コロナ禍における高齢者の介護予防、自立支援・重症化防止の取組を推進するため、県庁センター及び広域支援センターに、オンライン環境を整備	8,556	8,556	オンライン環境に係る機器を県が購入し、一式（ノートパソコン1台、タブレット3個、外部カメラ1個、モバイルwifi3個、プロジェクター3個、スクリーン3個）を県が保有する県庁センター、広域支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センター（計11センター）に貸与。	事業実施により、オンラインによる各種会議や研修会の開催を行うことができた。	保健福祉部
いわて働き方改革加速推進事業費	コロナ禍を契機とした働き方改革への関心の高まりに対応するため、「働き方改革計画」を策定し、計画に基づき行うデジタル化等に資する経費に対し補助	3,318	3,318	県内企業におけるテレワークに特化した働き方改革等の計画の、自発的な取組を支援するため、「テレワーク導入推進計画」の策定を支援し、その計画に基づき、各部署の管理に資する経費を補助（補助対象：ノートパソコン、通信機器等） （補助事業者 65社 56,149千円）	事業の実施により県内企業におけるテレワークの導入推進につながり、県内中小企業等のデジタル化に向けて事業効果を発揮した。	雇工労働観光部
中小企業総合成長支援事業費	新型コロナウイルス禍においては、より一層のデジタル化が求められるため、県内中小企業に対するデジタル技術を活用した生産技術の高度化支援、デジタル人材の育成等を実施	11,355	11,355	・在籍者等を対象とした定額研修 17回開催、54人受講 ・企業オーダーメイド型技術者研修 7回開催、10人受講 ・学生・教員向け派遣研修 11回開催、56人受講 ・三次元のづくり・製造工程一体化研修 24回開催、172人受講 ・求職者向け3Dものづくり講習 3回開催、7人受講 ・企業の高技術者交流研修 延べ106件	中小企業等のデジタル化を推進する上で不可欠な人材の育成や技術高度化に関する相対対応など、県内中小企業等のデジタル化に向けて事業効果を発揮した。	雇工労働観光部
いわてスマート農業推進事業費	新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、収益性の高い農業経営の実現に向け、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進するための経費	2,982	2,982	ICT等を活用したスマート農業技術の実証実験や普及拡大に向けた取組（研修会の開催：28回、農業機械の導入：107台）を実施	事業実施により、スマート農業技術の普及拡大を図ることができた。	農林水産部
警察活動運営費	山岳遭難、災害時における捜索活動にドローンを駆使し、捜索隊の感染症（密）対策を図るとともに、リモートによる捜索活動により、高度化・効率化を図るための経費	1,046	1,046	小型無人航空機（ドローン）1台を整備。	ドローンの整備により、感染拡大防止、捜索活動の高度化及び効率化が図られた。	警察本部
管理運営費（教育委員会DX事業費）	新型コロナウイルス感染症に対応するため、教育委員会各部署の各種会議のオンライン化や、学校訪問指導等に必要となるICT機器等を整備	1,614	1,614	・オンライン会議に必要なタブレットPC等の機器を整備。 ・各校訪問指導等に必要となるICT機器のためのサービス費用。	オンライン会議の開催により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
学びの改革プロジェクト（いわて学びの改革研究・普及事業費）	GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現や新型コロナウイルス感染症の影響により強制的に実施されるオンラインによる学習の実現に関する支援を行うため、GIGAスクールポータルを配備	10,739	5,370	・県立学校78校（校舎含む）において、オンライン学習実施に係る学校訪問、相談等の支援を行うGIGAスクールポータルの設置を民間企業へ委託。	GIGAスクールポータルへの設置により、各学校において、オンライン学習の円滑な実施が図られた。	教育委員会事務局
学びの改革プロジェクト（県立学校ICT機器整備事業費）	新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業時等の緊急時における家庭学習の支援など、学びの保障を図るため、県立高等学校生徒への貸出端末等を整備	286,976	286,976	・県立中学校、高等学校、特別支援学校計77校に対し、オンライン授業等の実施に必要なタブレット端末等の機器を整備。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
県立学校ICT機器整備事業費	大型提示装置等のICT機器を効果的に活用することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制し、児童生徒の探究的・深い学びの保障を図るための経費	251,218	251,218	・県立中学校、高等学校、特別支援学校計77校に対し、オンライン授業等の実施に必要なタブレット端末等の機器を整備。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
県立学校ICT機器整備事業費	大型提示装置等のICT機器を効果的に活用することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制し、児童生徒の探究的・深い学びの保障を図るための経費	64,890	64,890	・県立中学校、高等学校、特別支援学校計77校に対し、オンライン授業等の実施に必要なタブレット端末等の機器を整備。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
4 公共投資の早期執行等						
該当なし						
5 グリーン社会の実現						
該当なし						
6 インノベーションの促進						
該当なし						
7 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田舎都市国家構想」						
該当なし						